

平成27年 6月30日

平成26年経済センサス - 基礎調査 (速報) 結果の公表

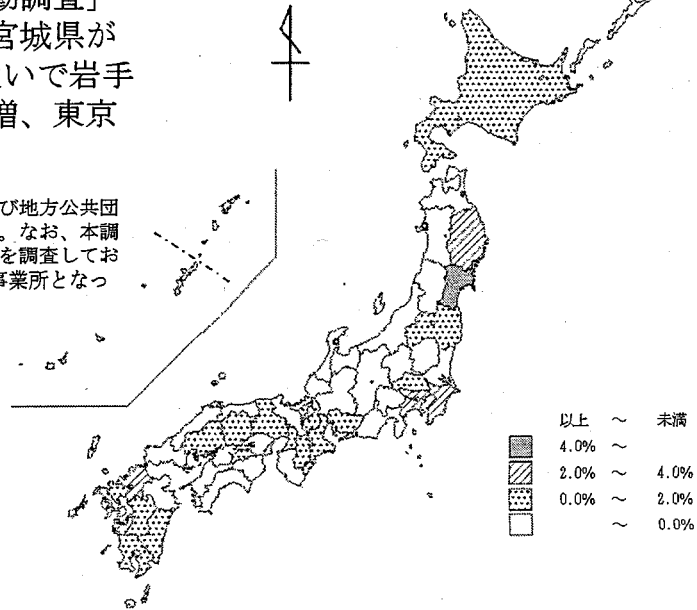
総務省統計局は、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、平成26年7月に実施した「経済センサス - 基礎調査」の速報結果を公表いたします。

なお、速報結果は、後日公表される確報集計とは異なる場合がありますので、注意願います。

平成26年7月1日現在の我が国の民営事業所数は581万1千事業所で、24年活動調査 (平成24年2月1日) と比べると0.7%の増加

- 民営事業所について平成24年経済センサス - 活動調査 (以下「24年活動調査」という。) (※) と比べると、宮城県が6.6%増と最も高い増加率で、次いで岩手県が3.4%増、神奈川県が2.4%増、東京都及び福岡県が2.3%増

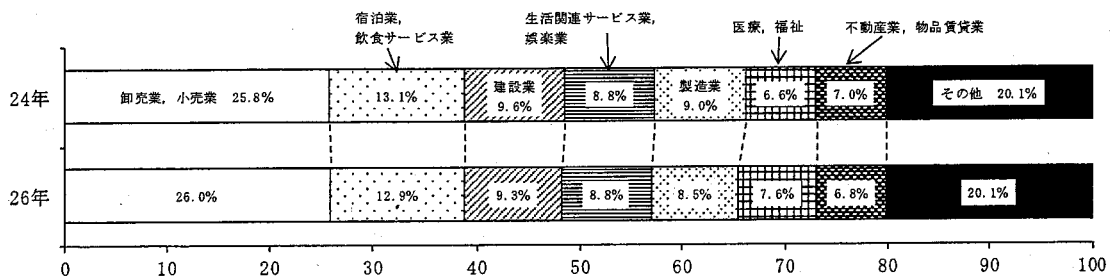
都道府県別民営事業所数増減率 (平成24年2月～平成26年7月)



(※) 24年活動調査は、平成24年2月1日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。なお、本調査では、国及び地方公共団体も含めた全ての事業所を調査しており、民営事業所と合わせた総事業所数は595万9千事業所となっている。

- 産業大分類別に民営事業所の構成比を24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が6.6%から7.6%と大きく上昇

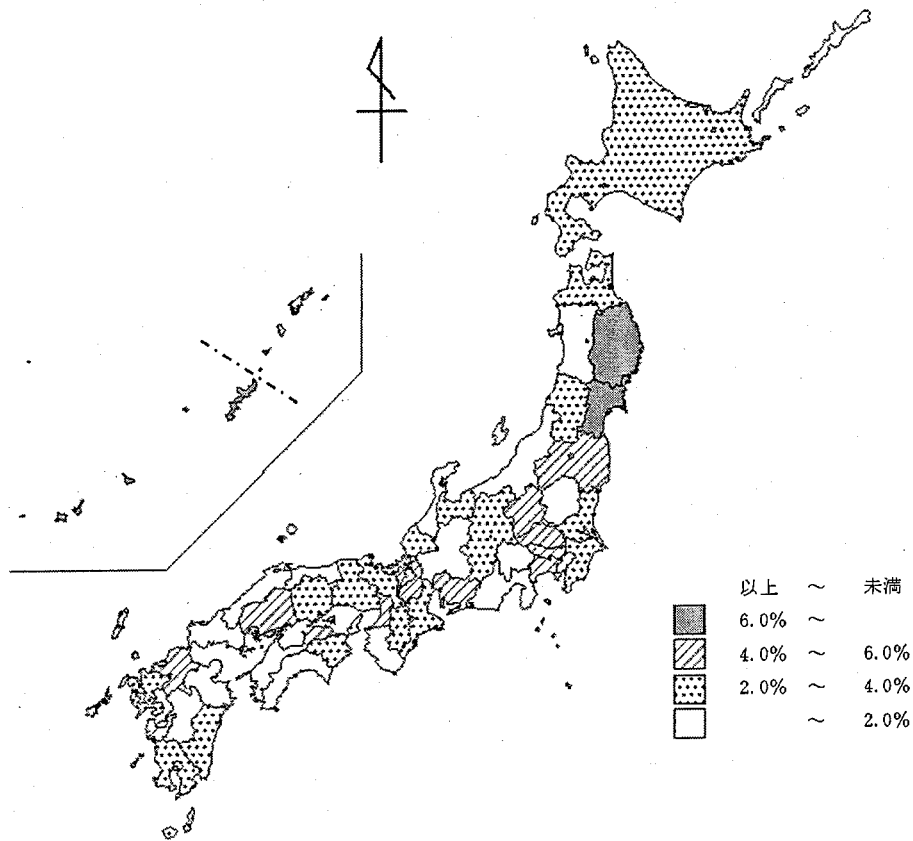
産業大分類別民営事業所の構成比 (平成24年2月～平成26年7月)



我が国の民営事業所における従業者数は5800万3千人で、24年活動調査と比べると3.9%の増加

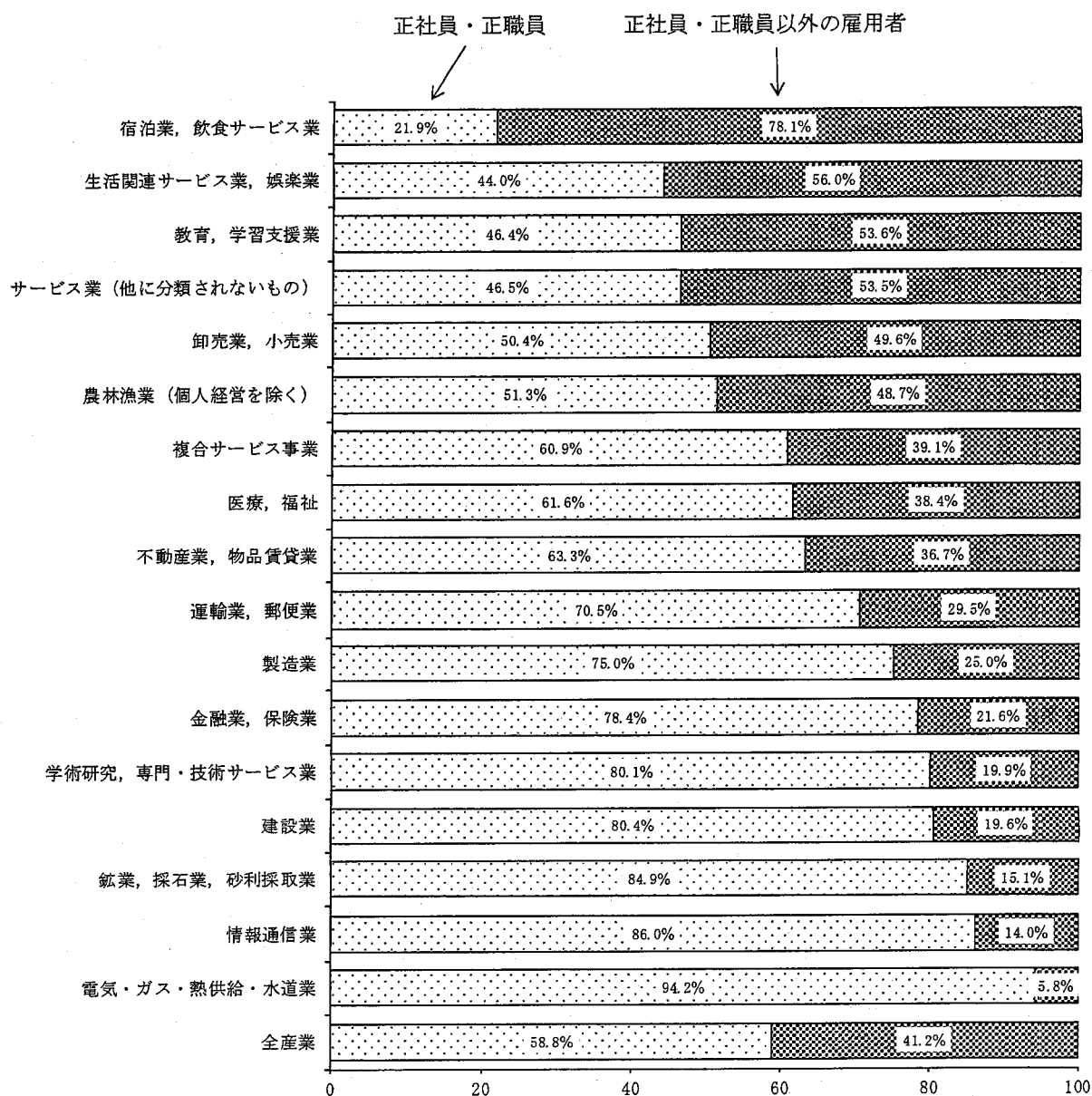
- ・ 民営事業所における従業者数を24年活動調査と比べると、宮城県が7.2%増と最も高い増加率で、次いで岩手県及び沖縄県が6.5%増、東京都が5.6%増、神奈川県が5.4%増

都道府県別民営事業所における従業者数増減率
(平成24年2月～平成26年7月)



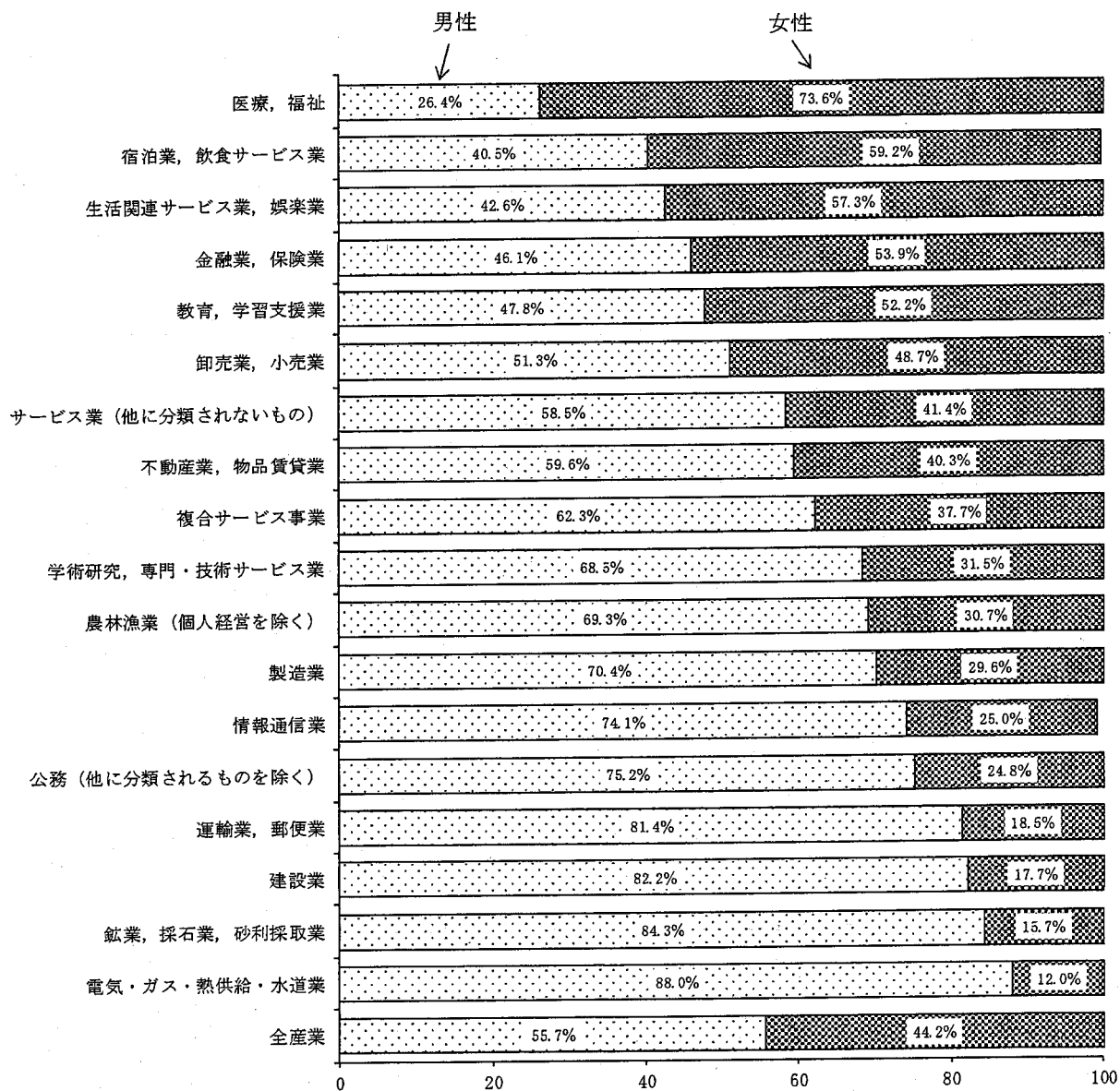
- ・ 民営事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合をみると、「宿泊業，飲食サービス業」（78.1%）が最も高い。

産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比（民営事業所）



- 産業大分類別に従業者の男女構成をみると、女性は「医療、福祉」(73.6%)が最も高い。

産業大分類、男女別従業者の構成比



注：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

我が国の企業等における平成25年の売上高は1403兆7千億円

- ・ 平成23年の売上高（24年活動調査）と比べると5.1%の増加
- ・ 企業産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が425兆5千億円（全産業の30.3%）と最も多く、次いで「製造業」が365兆4千億円（同26.0%）、「金融業，保険業」が119兆3千億円（同8.5%）で、上位3産業で全産業の6割強

企業産業大分類別売上高（百万円）

企業産業大分類	26年調査（※）	合計に占める割合（%）	24年調査（※）	合計に占める割合（%）
合計	1,403,650,543	100.0	1,335,508,287	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	4,218,806	0.3	3,884,692	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	2,301,246	0.2	714,500	0.1
建設業	88,129,719	6.3	83,384,100	6.2
製造業	365,417,803	26.0	343,085,349	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	26,279,067	1.9	21,871,668	1.6
情報通信業	46,169,159	3.3	47,616,605	3.6
運輸業，郵便業	54,147,607	3.9	54,971,022	4.1
卸売業，小売業	425,539,883	30.3	415,122,173	31.1
金融業，保険業	119,309,464	8.5	113,927,926	8.5
不動産業，物品賃貸業	35,976,245	2.6	35,663,570	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	30,904,638	2.2	28,905,972	2.2
宿泊業，飲食サービス業	21,187,728	1.5	19,980,711	1.5
生活関連サービス業，娯楽業	37,091,165	2.6	37,313,822	2.8
教育，学習支援業	14,185,308	1.0	13,919,827	1.0
医療，福祉	85,607,694	6.1	74,537,763	5.6
複合サービス事業	8,905,401	0.6	7,474,813	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	38,279,611	2.7	33,133,774	2.5

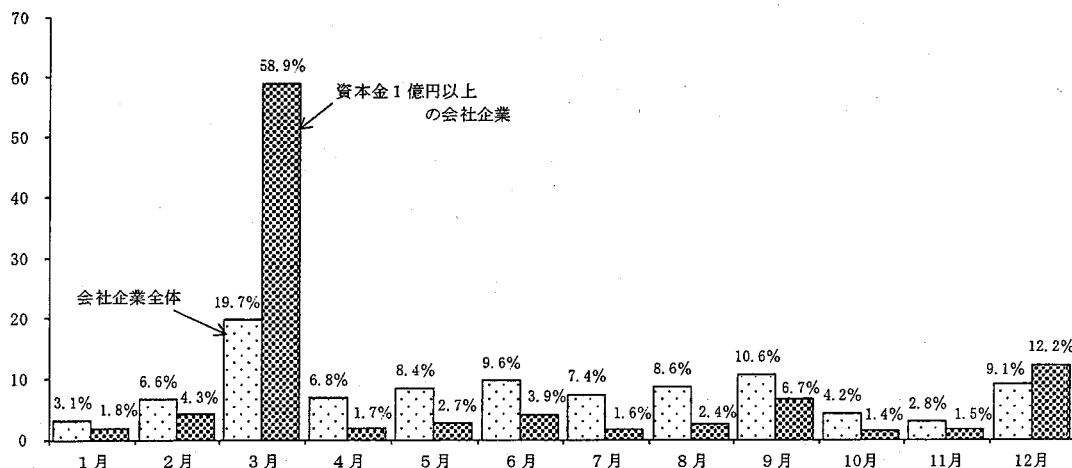
注：売上高は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

（※）26年調査は平成25年1年間、24年調査は平成23年1年間の売上高について調査している。

3月に決算を行っている会社企業は約2割

- ・ 会社企業における決算月別の割合をみると、「3月」に決算を行っている企業が19.7%と最も高い。このうち資本金1億円以上の会社企業についてみると、「3月」に決算を行っている企業は58.9%

会社企業全体及び資本金1億円以上会社企業の決算月別割合



調査の概要

1. 経済センサスについて（調査の概要の詳細は「結果の概要」23ページ参照）

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした統計調査であり、次の2調査で構成されています。今回の調査は、基礎調査として、第2回目となります。

- ・ 従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」
（第1回調査を平成21年7月に総務省統計局が実施）
- ・ 売上（収入）金額等の経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」
（第1回調査を平成24年2月に総務省統計局及び経済産業省が共同で実施）

2. 利用上の注意（詳細は「結果の概要」参照）

- ① 売上（収入）金額は平成25年1年間、経営組織、従業者数等売上（収入）金額以外の事項は平成26年7月1日現在の数値です。
- ② 売上（収入）金額は、一部の産業（※）においては事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行っています。

（※）「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

3. 今後の予定について（詳細は「結果の概要」32ページ参照）

平成27年11月から確報集計、企業に関する名寄せ集計等を順次公表する予定です。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 審査発表係

担 当：井上、池浪

電 話：03-5273-1022（直通）

F A X：03-5273-1494

e-mail：p-shinsa@soumu.go.jp

集計及び公表予定

集計区分		集計内容	公表時期	
I 速報集計	(1) 事業所に関する集計	主要な事項について、事業所数、従業者数、売上（収入）金額などを集計	平成27年6月30日	
	(2) 企業等に関する集計	主要な事項について、企業等数、売上（収入）金額などを集計		
II 確報集計	1 事業所及び企業等集計	(1) 事業所に関する集計	平成27年11月（予定） （※）公表後、報告書の刊行も予定	
		(2) 企業等に関する集計		
	2 事業所集計	(1) 町字・大字別集計		町丁・大字別に、主要な事項について事業所数及び従業者数を集計
		(2) 調査区別集計		調査区別に、事業所数及び従業者数を集計
III 企業に 名寄せ 集計	親会社と子会社の名寄せによる集計	親会社に子会社を名寄せした企業グループについて集計	平成28年5月（予定）	

上記のほか、地域メッシュ統計を作成する。